

1 予算編成の基本的考え方

- (1) 国においては、「経済財政改革の基本方針2007」に則り、「基本方針2006」に定められた歳出改革を引き続き確実に実施することとし、成長力強化、地域活性化、生活の安全・安心といった重要な政策課題にきめ細かく配慮し、予算配分を重点化した。また、税収の伸びが小幅にとどまる中でも、歳入・歳出全般にわたる努力により、新規国債発行額を4年連続で減額した。

予算額 83兆 613億円 伸び率 0.2% 一般歳出の伸び率 0.7%

- (2) 地方財政についても、社会保障関係の国庫補助事業等による歳出の自然増がある中で「基本方針2006」及び「基本方針2007」に沿って、引き続き地方歳出は抑制された。一方、地域間の税収偏在の是正のための地方再生対策費が計上された結果、地方財政計画の規模は7年ぶりの増額となり、地方一般歳出についても、9年ぶりの増となった。

地方再生対策費の財源として、臨時財政対策債の発行が増額となり、地方交付税も1.3%の増額となるが、市町村、特に財政状況の厳しい地域に重点配分されることとなった。

計画額 83兆 4,014億円 伸び率 0.3% 地方一般歳出の伸び率 0.0%

- (3) 本県においては、景気の先行きが不透明なことから、県税収入の伸びは期待できず、また、地方再生対策が実施されるものの、地方交付税は若干の伸びにとどまることが見込まれ、財源の確保は厳しい状況となった。

このため、行財政改革大綱を踏まえ、引き続き内部努力の徹底に取り組むとともに、事業の選択と集中により必要な財源を捻出し、「平成20年度政策経営基本方針」に基づく重点施策及び重点テーマなど県政の重要課題への積極的な対応、「とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策の着実な推進を図ることとした。

併せて、可能な限り収支不足の圧縮を図るとともに、将来世代に過大な負担を残さないよう県債の発行を抑制し、持続可能な財政基盤の確立に努めた。

予算額 7,603億 7,000万円 伸び率 1.5% 実質一般歳出の伸び率 0.9%

- ア 安全で安心な地域社会づくり
- イ 人間力の向上と心豊かな人づくり
- ウ 保健医療福祉の充実と少子化対策の推進
- エ 元気な地域づくりと生活基盤の整備
- オ 県内産業の活性化と元気なとちぎづくり
- カ 新たな「とちぎ」づくり

2 予 算 規 模

	〔実質一般歳出	6,196億 6,600万円	0.9%の減〕
一 般 会 計		7,603億 7,000万円	
	(平成19当初比	113億 6,000万円	1.5%の減)
特 別 会 計		288億 7,143万円	
	(平成19当初比	50億 2,099万円	21.1%の増)
企 業 会 計		352億 8,700万円	
	(平成19当初比	67億 6,600万円	16.1%の減)

近年の予算規模等の推移

(年度)	本県予算額		地方財政計画		国の予算額	
	百万円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平7	751,780	3.8	825,093	2.0	709,871	2.9
平8	777,880	3.5	852,848	3.4	751,049	5.8
平9	796,630	2.4	870,596	2.1	773,900	3.0
平10	831,520	4.4	870,964	0.0	776,692	0.4
平11	841,920	1.3	885,316	1.6	818,601	5.4
平12	854,390	1.5	889,300	0.5	849,871	3.8
平13	859,810	0.6	893,071	0.4	826,524	2.7
平14	833,630	3.0	875,666	1.9	812,300	1.7
平15	810,870	2.7	862,107	1.5	817,891	0.7
平16	851,410	5.0	846,669	1.8	821,109	0.4
平17	856,020	0.5	837,687	1.1	821,829	0.1
平18	819,340	4.3	831,508	0.7	796,860	3.0
平19	771,730	5.8	831,261	0.0	829,088	4.0

平20	760,370	1.5	834,014	0.3	830,613	0.2
	[619,666]	[0.9]	[657,626]	[0.0]	[472,845]	[0.7]

注 平20下段 [] 内は一般歳出（公債費等を除いた政策的経費）

3 予 算 構 造

(1) 歳 入

景気の先行きが不透明なことから県税収入の伸びは期待できず、地方交付税は若干の伸びにとどまる見込みであり、引き続き財源不足が生じたため、財政調整的基金を取り崩して対応した。取崩額については2年連続で圧縮したものの、基金残高は100億円を割り込んだ。

県債については、地方再生対策により臨時財政対策債が増額となったが、通常債は引き続き発行額の抑制に努め、発行総額は2年連続で減額となった。

	20		19	
	百万円	伸び率%	百万円	伸び率%
・ 県 税	287,000	0.9	289,500	21.6
(税源移譲分	31,000	8.8	28,500	皆増
(その他	256,000	1.9	261,000	9.7
・ 地方消費税清算金	37,203	10.0	41,338	1.2
・ 地方譲与税	3,800	0.0	3,800	89.9
・ 地方特例交付金	2,700	184.2	950	13.6
・ 地方交付税	114,000	1.3	112,500	12.5
(普通交付税	112,000	1.8	110,000	12.7
・ 使用料・手数料	12,638	1.3	12,800	1.1
・ 国庫支出金	78,852	1.2	79,784	5.8
・ 県 債	79,300	4.3	82,850	15.8
(通常分	48,300	14.3	56,350	17.8
(特例債	31,000	17.0	26,500	11.1
・ その他	118,877	0.1	118,708	14.0
・ 基金取崩し	26,000	11.9	29,500	24.4

計	760,370	1.5	771,730	5.8
---	---------	-----	---------	-----

* 平成20年度末県債残高見込み 991,548 (平成19年度末見込み 996,983)

* 平成20年度末財政調整的基金残高見込み 8,900 (平成19年度末見込み 32,546)

(2) 歳 出

投資的経費については、国の公共投資額及び地方財政計画における投資額がいずれも引き続き抑制される中、本県においても、県債残高を減らしていく目標の達成に向け、補助・直轄事業及び単独事業ともに抑制に努めた。

このような中、県民の安全・安心を確保する観点から、各種耐震対策、通学路の歩道整備、交通安全施設の整備等に重点化を図り、着実に整備を進めることとした。

投資的経費の内訳

	20			19		
	百万円	伸び率	構成比	百万円	伸び率	構成比
補助・直轄事業	57,194	6.3	7.5	61,044	10.5	7.9
┆公共事業費	41,590	5.4	5.5	43,962	12.9	5.7
┆直轄事業費	10,427	6.3	1.4	11,132	9.3	1.4
単独事業	69,811	8.7	9.2	76,473	25.0	9.9
┆県単公共事業費	35,533	3.0	4.7	36,622	1.2	4.7
計	127,005	7.6	16.7	137,517	19.2	17.8

〔県単公共事業費の内訳〕

	百万円	伸び率%	百万円	伸び率%
県単土木事業	34,767	2.5	33,907	0.3
県単農業農村整備事業	313	9.3	345	0.0
県単林務事業	453	4.4	474	13.7
小計	35,533	2.3	34,726	0.1
地方特定道路整備事業	0	皆減	619	18.0
ふるさと農道緊急整備事業	0	皆減	687	10.0
ふるさと林道緊急整備事業	0	皆減	590	25.2
合計	35,533	3.0	36,622	1.2

〔その他主な事業〕

県民利用施設

・ 美術館（耐震改修）	平成20年4月リニューアルオープン	
・ 県南家畜保健衛生所（移転整備）	平成21年1月供用開始予定	
・ 子ども総合科学館（展示更新）	整備工事等	125百万円
・ 科学技術高校（施設整備）	用地造成等	1,119
・ 栃木特別支援学校（施設整備）	建設工事	140
・ 那須塩原警察署（移転整備）	建設工事	241
・ 女性自立支援センター（仮称）	実施設計等	20百万円
・ 富屋特別支援学校分校	実施設計	2
・ 県有建築物耐震化	耐震診断	482
・ 総合スポーツゾーン	基本構想等	19百万円
・ スポーツ施設（体育館、陸上競技場兼サッカースタジアム）		
	基本構想等	40
・ 青少年教育施設	基本計画等	20

その他の社会資本の整備

・ 農業関係試験研究機関（再編整備）		401百万円
・ 国道408号バイパス（鬼怒テクノ通り）建設事業		2,530
・ 国道119号宇都宮環状北道路建設事業		120
・ 国道400号下塩原バイパス建設事業		800
・ 新鬼怒川渡河道路（宇都宮テクノ街道）建設事業		530
・ 高校再編整備		257
・ 高等学校校舎耐震化対策事業		629
・ 交通安全施設整備		1,644

消費的経費については、職員数の純減を図っているものの、19年度の給与改定を受け職員費が3年ぶりに増加したほか、退職手当も引き続き増加した。

医療福祉関係経費は、後期高齢者医療制度の開始、国民健康保険や介護保険関係経費の増加に伴い、引き続き高い伸びとなっている。

一般行政費については、「とちぎの元気な森づくり県民税」の基金積み立てや、後期高齢者医療財政安定化基金の積み立て等により微増となった。その他については、工夫を凝らして縮減した。

消費的経費の内訳

	百万円	20		19		
		伸び率	構成比	伸び率	構成比	
		%	%		%	
義務的経費	460,167	0.0	60.5	460,378	1.2	59.7
・ 職員費	216,129	0.3	28.4	215,523	2.0	27.9
㊦一般職員	35,864	0.0		35,854	2.9	
㊦警察職員	31,966	0.6		31,763	1.6	
㊦教育職員	148,299	0.3		147,906	1.8	
・ 公債償還費	102,387	0.2	13.5	102,212	5.6	13.2
㊦元金	84,735	0.9		83,973	6.2	
㊦利子	17,652	3.2		18,239	2.9	
・ 主要義務費	92,770	5.3	12.2	88,121	3.2	11.4
㊦退職手当	22,554	2.2		22,075	2.7	
㊦医療福祉関係経費*	68,728	6.6		64,459	3.7	
・ 税交付金等	48,881	10.3	6.4	54,522	3.9	7.1
その他の経費	173,198	0.4	22.8	173,835	5.0	22.5
・ 一般行政費	77,516	0.4	10.2	77,235	2.3	10.0
・ その他	95,682	1.0	12.6	96,600	7.1	12.5

計	633,365	0.1	83.3	634,213	2.3	82.2
---	---------	-----	------	---------	-----	------

* こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、生活保護費など